

第21回東京活性化サロン ～FinTech Bridge Tokyo～

～フィンテックが導くミライ 金融機関や中小企業に与える変革～

◇平成31年2月25日（月曜）開催

1. 基調講演 瀧 俊雄 株式会社マネーフォワード取締役/Fintech研究所長「フィンテックの現状とこれから」発表概要

○スマホの普及に伴い、誰でも手軽にデータを扱えるようになり、そのデータを基に物事を決断する精度や速度が上がってきている。また企業においても、チャットツールなどを使用することで、従来よりも何倍も意思決定の回数が増えており、生産性向上に繋がっている。

○これまで現金取引だと捨てられてきた顧客に係る情報が、キャッシュレス取引だと、顧客属性データとして蓄積され、そのデータを分析することにより、営業戦略等として有効に活用できるようになった。

2. 活用事例① 林 英夫 武州工業株式会社代表取締役「金融EDIとAIの活用による生産性向上」発表概要

○中小企業庁の進めている「共通EDI」とは、これまでの発注書などの取引情報は、各社が様々な様式の電子フォーマットを使用していたが、「金融EDI」で使われる「国連CEFACT」形式を利用することで受発注のシームレスを推進する取り組み。この「共通EDI」は、受発注情報だけではなく、検収情報や在庫情報のほか、品質管理のトレーサビリティ情報も掲載することができる。「金融EDI」とフォーマットを共通にする事で決済情報も加える事が出来る。金融機関との商流情報の共通化により企業が参加することで、金融機関も含めて参加企業間においてフィンテック等の技術を利用したバックヤードの生産性向上が図られる。具体的には、受発注を自動化できるようになるほか、品質情報を共有することでねつ造問題など不正が行えなくなるなどのメリットがあげられる。

○日本の外観検査は、とてもシビアである。品質に問題がないものでも不良品として除外してしまう。人間の目視検査は、ムラがあり完璧ではないことから、現在、AIを活用した外観検査の自動化に向けて社内で画像検査のシステム開発に取り組んでいる。

3. 活用事例② 近藤 繁 株式会社ココペリ代表取締役 / 田島 達也 横浜信用金庫業務推進部推進統括プロジェクトチームプロジェクトリーダー「ITを活用した金融サービスと金融機関・中小企業」発表概要

○Big Advanceは、全国の金融機関が連携して取引先支援をするプラットフォーム。登録取引先は、金融機関の枠を超えた広域でのビジネスマッチングやオープンイノベーションの機会を得ることができるほか、導入金融機関は、取引先同士の間でチャットを通じて仲介することで、取引先同士の信頼を担保する役割を担うほか、訪問以外に対話の機会が増えることでリレーションの強化を図ることができる（「Face To Face」と「テクノロジー」の融合・広域連携）。

○今後は AIを活用することで、登録取引先の膨大なデータから取引先のマッチングを自動で表示できるようにしたい。

4. 活用事例③ 川田 修平 株式会社フィノバレー代表取締役社長/ 古里 圭史 飛騨信用組合 理事・総務部長/Fintechプロジェクトチームリーダー「キャッシュレスと地域活性化」発表概要

○電子地域通貨は、域内の事業者である加盟店、地域金融機関、顧客間で通貨の循環が行われることで、お金の地産地消の役割を担うことができる。顧客は電子コインをスマホにチャージすれば使用できるほか、加盟店側は、店舗を特定したQRコードを印刷したチラシを用意するだけで支払いに対応できる。また行政と連携することで行政サービスの支払いにも対応できる。

○今後は、位置情報を活用して、店舗近くを通る顧客に広告やクーポンを通知するなど販売促進ツールとして活用していくほか、顧客の膨大な位置情報をビッグデータとして分析・活用していきたい。